



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 市川 浩
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3535-5575

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,722	2.8	35		21		5	
2019年3月期	4,860	0.6	45		56		86	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	0.11		0.1	0.3	0.8
2019年3月期	1.80		2.2	0.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,509	3,792	44.6	79.14
2019年3月期	8,817	3,872	43.9	80.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,792百万円 2019年3月期 3,872百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	68	7	27	125
2019年3月期	292	474	507	229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		2.00	2.00	96		2.4
2020年3月期		0.00		1.00	1.00	48	903.7	1.3
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定です。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	5.9	36	64.9	30	89.1	25	34.2	0.52
通期	4,840	2.5	75	110.0	70	225.3	50	838.4	1.04

2021年3月期の業績につきましては、当社平年度の事業遂行を前提として予想しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、業績予想が修正される可能性があります。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	48,849,935 株	2019年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	2020年3月期	923,309 株	2019年3月期	994,309 株
期中平均株式数	2020年3月期	47,892,526 株	2019年3月期	47,823,782 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営精製等の概要(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、年末までは雇用・所得環境の改善が見られたものの、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱をはじめとする海外経済の不確実性の増大や、相次いだ自然災害、消費税増税による個人消費への影響が出始めたところで、新型コロナウイルス感染症拡大により国内外経済がマイナス成長に転じたため、先行きの不透明感が一層深まるものとなりました。

このような状況のなか、当事業年度の売上高は、黄銅弁関連製品が2,745百万円(前期比4.8%減)、鉄鋼弁関連製品が1,301百万円(前期比4.6%増)、その他101百万円(前期比12.3%減)、作業屑が573百万円(前期比6.8%減)となり、合計で4,722百万円(前期比2.8%減)となりました。

LPガス容器用弁は、上期は値上げしつつも適宜販売キャンペーンを実施し、前年同期比で増収となっておりますが、下期は本来であれば需要期に入るところ暖冬の影響で需要が低迷し、売上高は1,868百万円(前期比2.0%減)となりました。また、バルク付属機器は、前期末に値上げ前の駆け込み需要があった反動と貯槽生産が想定よりも伸び悩んだ影響により、売上高は782百万円(前期比15.7%減)となりました。一方で、設備用は工事案件の増加と販売キャンペーンの実施により、売上高は883百万円(前期比5.1%増)となりました。また、船舶用は前期の落ち込みから復調し、売上高は280百万円(前期比73.5%増)となりました。低温弁は72百万円と前期比横ばいでしたが、その他鉄鋼弁が若干減収となり、合計で76百万円(前期比1.6%減)となりました。

製品群・用途区別の売上高、売上構成比、対前期比較増減は、以下の表のとおりです。

製品群	用途区分	第74期		第75期(当期)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
黄銅弁	LPガス容器用弁	1,905	39.2	1,868	39.6	△37	△2.0
	設備用	348	7.2	354	7.5	5	1.5
	バルク付属機器	628	12.9	521	11.1	△107	△17.0
	その他	1	0.0	0	0.0	△0	△41.8
	小計	2,885	59.3	2,745	58.1	△139	△4.8
鉄鋼弁	設備用	491	10.1	528	11.2	37	7.6
	車載用	212	4.4	154	3.3	△58	△27.4
	船舶用	161	3.3	280	6.0	118	73.5
	バルク付属機器	300	6.2	261	5.5	△39	△13.1
	その他	77	1.6	76	1.6	△1	△1.6
	小計	1,243	25.6	1,301	27.6	57	4.6
その他	その他	115	2.4	101	2.1	△14	△12.3
屑売上高		615	12.7	573	12.2	△41	△6.8
合計		4,860	100.0	4,722	100.0	△138	△2.8

損益面につきましては、前期に完成したLPガス容器用弁の新製造ラインの償却費負担増や運賃その他の諸掛かりの増加が大きく、これに対処するため製造および販管経費の削減に努め、また、部品内製化による外注費削減等を行う一方で各種製品の値上げに努めた結果、営業利益は35百万円(前期は営業損失45百万円)、経常利益が21百万円(前期は経常損失56百万円)と前期比で大幅に改善しました。また、特別利益に投資有価証券売却益47百万円、役員退職慰労引当金戻入額10百万円を計上しましたが、期末に特別損失として投資有価証券評価損53百万円を計上したことにより、当期純利益は5百万円(前期は当期純損失86百万円)に止まりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、175百万円減少して3,873百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加38百万円による一方で、現金及び預金の減少120百万円、原材料及び貯蔵品の減少37百万円および仕掛品の減少27百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、132百万円減少して4,636百万円となりました。これは主に、リース資産(純額)の増加53百万円および建設仮勘定の増加24百万円による一方で、投資有価証券の減少121百万円および機械及び装置(純額)の減少97百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、307百万円減少して8,509百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、109百万円減少して2,463百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加165百万円および未払消費税等の増加54百万円による一方で、支払手形の減少180百万円、買掛金の減少66百万円および未払金の減少56百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、119百万円減少して2,253百万円となりました。これは主に、リース債務の増加51百万円による一方で、長期借入金の減少133百万円および役員退職慰労引当金の減少33百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、228百万円減少して4,716百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、79百万円減少して3,792百万円となりました。これは主に、自己株式の減少11百万円による一方で、剰余金の配当により利益剰余金が96百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の43.9%から44.6%となりました

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して103百万円減少し、当事業年度末には125百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は68百万円となりました。これは主に、減価償却費187百万円および売上債権の減少額164百万円により増加する一方で、仕入債務の減少額247百万円および割引手形の減少額145百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入104百万円により増加する一方で、有形固定資産の取得による支出127百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額165百万円および長期借入金の借入れによる収入100百万円により増加する一方で、長期借入金の返済による支出224百万円および配当金の支払額96百万円により減少するものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が現時点で予想出来ないものの、バルク付属機器について設置後20年の交換需要はほぼ確実に本格化することが見込まれますので、売上高の底上げが期待されます。引き続き即納体制を基本に他社比優位を維持し、売上高の確保を図ります。収益面につきましては、赤字製品の生産・販売停止、海外OEM生産による不採算製品の圧縮・撲滅、製造および販管経費の削減を強力に推進し、収益向上を図ります。

現時点における次期の業績予想は、売上高4,840百万円(当期4,722百万円)、営業利益75百万円(当期は営業利益35百万円)、経常利益70百万円(当期は経常利益21百万円)、当期純利益50百万円(当期は当期純利益5百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、利益配当にあたっては事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき1円の株主配当とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,680	198,953
受取手形	261,679	265,936
売掛金	732,594	709,848
商品及び製品	2,017,412	2,055,755
仕掛品	56,922	29,474
原材料及び貯蔵品	631,605	594,335
前渡金	524	837
前払費用	16,400	16,680
その他	13,699	2,781
貸倒引当金	△1,541	△1,377
流動資産合計	4,048,978	3,873,226
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	389,227	378,235
構築物(純額)	60,910	55,993
機械及び装置(純額)	1,031,140	934,006
車両運搬具(純額)	1,546	916
工具、器具及び備品(純額)	51,701	41,692
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産(純額)	54,907	108,416
建設仮勘定	6,173	30,535
有形固定資産合計	4,036,607	3,990,795
無形固定資産		
ソフトウェア	9,140	6,169
リース資産	1,878	5,648
その他	2,810	2,810
無形固定資産合計	13,829	14,629
投資その他の資産		
投資有価証券	421,771	300,730
出資金	10	10
保険積立金	103,039	146,456
繰延税金資産	129,437	138,560
長期前払費用	13,565	11,382
その他	58,115	41,799
貸倒引当金	△8,100	△8,100
投資その他の資産合計	717,840	630,840
固定資産合計	4,768,277	4,636,264
資産合計	8,817,256	8,509,491

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	427,860	247,392
買掛金	291,524	224,761
短期借入金	1,189,999	1,355,000
1年内返済予定の長期借入金	224,742	233,882
リース債務	13,376	24,147
未払金	171,061	114,136
未払費用	87,192	55,036
未払法人税等	10,643	26,510
未払消費税等	48,758	103,162
前受金	13,392	24,179
預り金	8,173	8,284
前受収益	1,428	1,428
賞与引当金	41,697	41,942
設備関係支払手形	40,414	1,042
その他	2,412	2,344
流動負債合計	2,572,676	2,463,252
固定負債		
長期借入金	1,248,920	1,115,380
リース債務	48,945	100,421
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	258,318	255,888
役員退職慰労引当金	83,509	49,753
その他	1,393	370
固定負債合計	2,372,559	2,253,285
負債合計	4,945,236	4,716,537

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,217	4,217
資本剰余金合計	4,217	4,217
利益剰余金		
利益準備金	14,340	23,971
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	273,986	173,373
利益剰余金合計	288,327	197,345
自己株式	△152,781	△141,279
株主資本合計	2,132,859	2,053,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,493	40,907
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,739,160	1,739,574
純資産合計	3,872,020	3,792,954
負債純資産合計	8,817,256	8,509,491

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,182,259	4,103,579
商品売上高	62,451	44,767
作業くず売上高	615,545	573,752
売上高合計	4,860,257	4,722,099
売上原価		
製品期首たな卸高	650,907	693,701
商品期首たな卸高	4,008	4,989
当期製品製造原価	4,040,062	3,837,460
当期商品仕入高	57,098	40,713
合計	4,752,076	4,576,864
他勘定振替高	-	374
製品期末たな卸高	693,701	674,453
商品期末たな卸高	4,989	4,246
売上原価合計	4,053,385	3,897,789
売上総利益	806,871	824,309
販売費及び一般管理費		
販売手数料	68,038	70,320
販売運賃	55,987	55,320
役員報酬	83,700	83,400
従業員給料及び手当	245,299	242,375
退職給付費用	9,436	14,223
役員退職慰労引当金繰入額	22,193	13,218
賞与引当金繰入額	8,451	8,258
賞与	26,918	15,029
福利厚生費	53,493	48,926
減価償却費	9,568	11,982
不動産賃借料	48,081	43,537
支払手数料	63,563	63,610
貸倒引当金繰入額	142	-
その他	157,356	118,310
販売費及び一般管理費合計	852,230	788,513
営業利益又は営業損失(△)	△45,359	35,796

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	8,868	8,108
不動産賃貸料	5,978	5,928
スクラップ売却益	4,225	3,601
損害保険金収入	-	3,588
雑収入	6,081	4,056
営業外収益合計	25,176	25,294
営業外費用		
支払利息	18,978	21,488
手形売却損	7,054	7,332
支払手数料	5,000	3,049
為替差損	1,353	797
雑損失	4,337	6,906
営業外費用合計	36,723	39,573
経常利益又は経常損失(△)	△56,906	21,517
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47,110
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,725
貸倒引当金戻入額	1,433	-
特別利益合計	1,433	57,835
特別損失		
投資有価証券評価損	-	53,484
固定資産除却損	92	1
その他特別損失	-	4,057
特別損失合計	92	57,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△55,565	21,809
法人税、住民税及び事業税	9,607	12,907
法人税等調整額	20,981	3,574
法人税等合計	30,588	16,481
当期純利益又は当期純損失(△)	△86,153	5,328

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,483,891	57.4	2,291,172	59.2
II 労務費		1,013,391	23.4	885,693	22.9
III 経費		829,648	19.2	693,245	17.9
当期総製造費用		4,326,930	100.0	3,870,112	100.0
期首仕掛品、半製品たな卸高		1,088,775		1,375,644	
合計		5,415,706		5,245,756	
期末仕掛品、半製品たな卸高		1,375,644		1,408,296	
当期製品製造原価		4,040,062		3,837,460	

原価計算の方法

部門別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経費に含まれている主なものは外注加工費105,070千円、減価償却費151,751千円、消耗品費107,121千円、賃借料31,270千円等であります。	経費に含まれている主なものは外注加工費58,822千円、減価償却費173,337千円、消耗品費79,323千円、賃借料27,100千円等であります。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,993,096	-	-	9,560	412,722	422,283	△157,214	2,258,165
当期変動額								
剰余金の配当				4,780	△52,582	△47,802		△47,802
当期純利益					△86,153	△86,153		△86,153
自己株式の取得							△57,202	△57,202
自己株式の処分		4,217	4,217				61,635	65,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	4,217	4,217	4,780	△138,736	△133,956	4,433	△125,305
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	14,340	273,986	288,327	△152,781	2,132,859

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131,741	1,698,666	1,830,408	4,088,573
当期変動額				
剰余金の配当				△47,802
当期純利益				△86,153
自己株式の取得				△57,202
自己株式の処分				65,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,247	-	△91,247	△91,247
当期変動額合計	△91,247	-	△91,247	△216,553
当期末残高	40,493	1,698,666	1,739,160	3,872,020

(株)宮入パルプ製作所(6495)2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	14,340	273,986	288,327	△152,781	2,132,859
当期変動額								
剰余金の配当				9,631	△105,941	△96,310		△96,310
当期純利益					5,328	5,328		5,328
自己株式の取得								-
自己株式の処分							11,502	11,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	9,631	△100,613	△90,982	11,502	△79,480
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	23,971	173,373	197,345	△141,279	2,053,379

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,493	1,698,666	1,739,160	3,872,020
当期変動額				
剰余金の配当				△96,310
当期純利益				5,328
自己株式の取得				-
自己株式の処分				11,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	-	413	413
当期変動額合計	413	-	413	△79,066
当期末残高	40,907	1,698,666	1,739,574	3,792,954

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△55,565	21,809
減価償却費	163,830	187,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△236,429	△163
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△47,110
投資有価証券評価損益(△は益)	-	53,484
その他特別損益(△は益)	-	4,057
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,146	244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,228	△2,430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,193	△33,756
受取利息及び受取配当金	△8,890	△8,119
支払利息	18,978	21,488
固定資産除却損	92	1
売上債権の増減額(△は増加)	△25,929	164,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△503,732	26,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,305	△247,231
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,457	54,404
割引手形の増減額(△は減少)	119,537	△145,849
破産更生債権等の増減額(△は増加)	248,569	-
その他	△18,987	△98,940
小計	△248,555	△50,320
利息及び配当金の受取額	8,891	8,120
利息の支払額	△18,907	△21,905
法人税等の支払額	△33,960	△4,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292,531	△68,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,040	△1,041
投資有価証券の売却による収入	-	104,314
有形固定資産の取得による支出	△482,567	△127,955
無形固定資産の取得による支出	△1,213	△200
定期預金の増減額(△は増加)	10,000	17,000
その他	520	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,301	△7,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	279,997	165,001
長期借入れによる収入	557,202	100,000
長期借入金の返済による支出	△252,350	△224,400
セール・アンド・リースバックによる収入	-	38,500
自己株式の取得による支出	△57,202	-
自己株式の処分による収入	63,949	8,030
配当金の支払額	△47,102	△96,378
その他	△36,792	△18,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,701	△27,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,131	△103,726
現金及び現金同等物の期首残高	488,812	229,680
現金及び現金同等物の期末残高	229,680	125,953

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額)とする定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給見込額を計上しております。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段 金利スワップ

② ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場や金利の市場変更によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、従業員の経営参画意識の高揚と企業価値向上に係るインセンティブの付与及び福利厚生の実施を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「本制度」という。)の導入を決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「宮入バルブ従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に時価で売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。

株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当事業年度末における帳簿価額及び株式数は、37,049千円、228,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末42,952千円

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	80.91円	79.14円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△1.80円	0.11円

(注) 1. 前事業年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たり当期純損失の算定に用いられた当事業年度の普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式(当事業年度末228,700株、当事業年度期中平均株式数262,800株)を控除する自己株式に含めて算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△86,153	5,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△86,153	5,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,823	47,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。